

# 自公政権 牙むく高齢者いじめ

「うはすて山」といわれる後期高齢者医療制度をつくらせた旧自公政権、公約を破って同制度を存続させた前民主党政権、政権に復帰して社会保障費削減を加速させようとしている。

現自公政権。変わることもない非道な高齢者いじめの政  
治がいよいよ牙をむいています。  
(杉本恒如、西沢亨子)

## 「終末期医療1500万円」の麻生発言

### 負担イメージばらまくが

「終末期にさっさと死ねるよう」にしてもらわないと。麻生太郎財務相の「社会保障制度改革国民会議」(1月21日)での発言は、自

公民3党のいう「人生の最終段階を穏やかに過ごすことが出来る環境を整備」(社会保障制度改革推進法)の意味するものをあげすげに示している。

麻生氏は「いま経費をどこで削減していくか」として延命治療をやりに玉にあげ、「月一十何百万だ、1500万円だ」というような現実を厚生労働省が「一番よく知って

は事実でしょうか。」「終末期」といわれる医療の費用を把握しているのか。厚生労働省医政局指導課の在宅医療推進室に聞くと、「統計的な分析はしていません」。

理由は、「どこからが「終末期」か明らかでないうえ、亡くなるまでの過程や病気が人それぞれです。交通事故で集中治療室に運ばれる方もいれば、だんだん食べられなくなって亡くなる方もいます。分析は難しい」。

必要な治療の内容や期間は状態に応じて異なり、一概に「高い」「安い」といえないところなのです。

厚労省試算は  
とはいえ、厚労省自身、2005年に「終末期」を「死亡前1カ月」と仮定して、かかった医療費の平均値を試算

計しています。30日間の合計で、入院の場合は115万円、在宅の場合は57万円です。

## 後期高齢者医療の滞納保険料

### 差し押さえ全国で1986人

75歳以上の後期高齢者医療制度で、保険料滞納のため差し押さえを受けた人が2011年度、全国で1986人にのぼることがわかりました。日本共産党の田村智子参院議員に対し厚生労働省が13日までに答えたものです。都道府県ごとでは、広島県の140人、長崎県の136人、愛知県の128人などが多くなっています。(表)

差し押さえにかかわる滞納保険料の合計は全国で2億785万3000円で、平均すると1人当たり13万円程度の滞納で差し押さえを受けていることになりました。後期高齢者医療での保険料は収入がない人も含め75歳以上の全員にかかります。高齢化につれ際限なく上がり、現在の全国平均保険料は月額5561円。

■2011年度 後期高齢者医療で差し押さえられた人と滞納額(厚労省)

県名	差し押さえを受けた人	滞納額(万円)	県名	差し押さえを受けた人	滞納額(万円)	県名	差し押さえを受けた人	滞納額(万円)
北海道	113	884	石川	6	51	岡山	92	1789
青森	4	18	福井	19	174	広島	140	1029
岩手	96	256	山梨	0	0	山口	112	1159
宮城	23	277	長野	39	244	徳島	1	43
秋田	20	122	岐阜	10	140	香川	1	42
山形	40	191	静岡	6	79	愛媛	35	47
福島	72	451	愛知	128	4364	高知	35	73
茨城	37	407	三重	45	324	福岡	45	703
栃木	69	707	滋賀	46	324	佐賀	64	432
群馬	27	128	京都	19	385	長崎	136	1091
埼玉	22	451	大阪	46	1612	熊本	17	186
千葉	32	613	兵庫	39	871	大分	34	946
東京	107	2631	奈良	29	223	宮崎	21	141
神奈川	14	379	和歌山	30	834	鹿児島	48	464
新潟	15	109	鳥取	20	110	沖縄	4	18
富山	4	56	島根	24	211	全国計	1986	25785

※金額は、差し押さえに係る滞納保険料額。実際に差し押さえた額ではない

## 麻生発言の要旨

現実問題として、いま経費をどこで削減していくかと言えば、もう答えなんぞ多くが知っておられる。高額医療をかけてその後、残存生命期間が何カ月だと、それに掛ける金が月1千何百万だ、1500万だっていうような現実を厚生(労働)省が一番よく知っている。チューブの人間だって、私は遺書を書いて「そういうことはしてやらう必要はない、さっさと死ぬ」と渡してあるが、そういうことができ

ないと、あれ死にませんもんね、なかなか。死にたい時に、死なせてもらわないと困っちゃうんです。ああいうのは、いいかげんに死にたえなと思っても、とにかく生きられますから。しかも、その金が政府のお金でやってもらうというのは、ますます寝覚めが悪い。さっさと死ねるようにしてもらわないと、総合的なことを考えないと、この種の話って解決がない。(1月21日、社会保障制度改革国民会議)



「終末期」医療費を試算した目的は、「在宅」と比べた「入院」の高額さを強調することでした。試算と同時に「医療費適正化の方向性」を提起し、自宅での国民の割合を2割から4割に高める

現在、4月実施に向けて厚労省が都道府県につくらせている「医療計画」には、平均入院日数や在宅死亡率などの数値目標と、それを達成するための施策を盛り込むことになっていきます。

しかし、麻生発言が「個人的な失言」といえば、そうではありません。05年当時、小泉内閣のもとで「終末期」医療費を試算した目的は、「在宅」と比べた「入院」の高額さを強調することでした。試算と同時に「医療費適正化の方向性」を提起し、自宅での国民の割合を2割から4割に高める

目標を示しました。その後、旧自公政権は長期療養の患者が入院する療養病床の削減、廃止を打ち出し「医療・介護難民を生み出しました」。後期高齢者医療制度の目的の一つも、「終末期」の医療費を削減することでありました。

在宅化で削減  
しかし、麻生発言が「個人的な失言」といえば、そうではありません。05年当時、小泉内閣のもとで「終末期」医療費を試算した目的は、「在宅」と比べた「入院」の高額さを強調することでした。試算と同時に「医療費適正化の方向性」を提起し、自宅での国民の割合を2割から4割に高める

民主党政権もこの方針を引き継ぎました。社会保障と税の一体改革で、病院と介護施設に入る人を強引に減らして「在宅化」を進めることにより、15年時点で公費を6100億円程度(11年度比)削減する計画を示していました。

「さっさと死ぬるよ」などという露骨な表現は麻生氏ならでもかもしません。しかし、「終末期」の医療費に狙いを定めて「経費削減」を図るといふ麻生発言の中心点は、政府の一貫した政策として進められています。